

平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 9日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大 名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

TEL (03) 3507 - 2060

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,498,620	8.8	108,726	6.1	104,166	7.7
17年 3月期	1,377,697	9.9	115,809	90.1	112,876	110.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	59,668	5.7	42.46	-	10.8	7.9	7.0
17年 3月期	56,454	104.0	40.16	-	11.7	9.0	8.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 536百万円 17年 3月期 2,617百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 1,400,108,810株 17年 3月期 1,400,671,469株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,376,044	594,211	43.2	424.34
17年 3月期	1,270,057	511,726	40.3	365.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 1,399,816,498株 17年 3月期 1,400,356,106株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	108,620	60,373	30,881	86,390
17年 3月期	98,299	62,845	39,557	68,456

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105 社 持分法適用非連結子会社数 29 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 3 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	755,000	41,500	24,000
通期	1,603,000	107,000	62,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 29銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連12~連15ページ及び[参考資料]を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、ライフ&リビング、サービス・エンジニアリング等の8つのセグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
<b>ケミカルズ</b> モノマー系 : アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等 ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック <sup>TM</sup> 」、スチレン系樹脂「スタイラック <sup>TM</sup> -AS <sub>1</sub> 」、「スタイラック <sup>TM</sup> -ABS <sub>1</sub> 」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック <sup>TM</sup> 」、変性PPE樹脂「ザイロン <sup>TM</sup> 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ <sup>TM</sup> 」 等 高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス <sup>TM</sup> 」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR <sup>TM</sup> 」、高分子中空糸膜「マイクロザ <sup>TM</sup> -UF」、「マイクロザ <sup>TM</sup> -MF」、微多孔膜「ハイポア <sup>TM</sup> 」、イオン交換膜電解装置 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 日本エラストマー 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地 旭化成商事サービス 東西石油化学 アビケルインターミ <sup>TM</sup> イイ アビケル <sup>TM</sup> ラフックス (アメリカ) AK&N (UK) アビケル <sup>TM</sup> ラフックス シカゴ <sup>TM</sup> ホール 他16社
<b>ホームズ</b> 「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」、「ヘーベルメゾン <sup>TM</sup> 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他16社
<b>ファーマ</b> 医薬品(「エルシトニン <sup>TM</sup> 」、「ブレディニン <sup>TM</sup> 」、「フリバス <sup>TM</sup> 」、「トレドミン <sup>TM</sup> 」等)、医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS <sup>TM</sup> 」、「セバセル <sup>TM</sup> 」、「セルソーバ <sup>TM</sup> 」、「プラノバ <sup>TM</sup> 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成メディカル 旭化成N&P 旭化成アイミー
<b>せんい</b> ポリウレタン弾性繊維「ロイカ <sup>TM</sup> 」、スパンボンド「エルタス <sup>TM</sup> 」・人工皮革「ラムース <sup>TM</sup> 」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ <sup>TM</sup> 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭化成商事サービス 旭陽産業 杭州旭化成アンロン タイ旭化成スパンデックス 杭州旭化成紡織 旭化成香港 他14社
<b>エレクトロニクス</b> 感光性ポリイミド樹脂「バイメル <sup>TM</sup> 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート <sup>TM</sup> 」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成マイクロシステム 旭化成電子 旭シュエーベル 旭シュエーベル(台湾) 旭化成電子材料(蘇州) 他2社
<b>建材</b> 軽量気泡コンクリート(「ヘーベル <sup>TM</sup> 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ <sup>TM</sup> フォーム」、人工魚礁 等	旭化成建材 他8社
<b>ライフ&amp;リビング</b> 「サランラップ <sup>TM</sup> 」、「ジップロック <sup>TM</sup> 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ライフ&リビング 旭化成パックス サランラップ販売 他1社
<b>サービス・エンジニアリング等</b> プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣業 等	旭化成エンジニアリング 旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成環境事業 向陽鉄工 旭化成アミダス 他9社

旭化成商事サービス他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。 (会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営方針に掲げ、当社グループの強みである、多彩な市場と多彩な技術に基づく多面的な事業モデルの展開を一層推進し、拡大・成長に向け挑戦し続ける企業グループへと飛躍を図ることを目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA（経済付加価値）」、「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/Eレシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結業績をベースとして、将来の収益を向上させるための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、前期末の配当より1円増配し1株につき5円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて1株当たり10円となります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成18年度を初年度とする新中期経営計画「**Growth Action - 2010**」をスタートさせました。これは、本年3月に終了した中期経営計画「ISHIN-05」によって強化された収益力と良好な財務体質を基盤に、戦略投資を実行することで、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオを転換し、企業価値の増大とブランド力の向上を目指すものです。そのために、グローバル型事業の拡大と、国内型事業の高度化を戦略の柱として、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、今後5年間で4,000億円規模の戦略投資の実行を目指します。この「**Growth Action - 2010**」の戦略を確実に実行することが、当社グループにとっての最重要課題であると認識しています。

また、新規事業開発を一層加速させることを目的として、昨年8月に、持株会社に新事

業本部を設置し、テーマ探索から事業化まで一貫して新事業の創出が図れるよう、体制を強化しました。当社グループでは、市場を重視した多様な事業領域の融合による新事業開発を進めていきます。

**( 5 ) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

当社グループでは、適正な株価形成のためには、株式の流動性を高め、多くの投資家の株式市場への参加が重要であると認識しています。株式の投資単位の引下げについては、今後も市場動向や株価動向を勘案するとともに、株主利益の視点も踏まえながら、慎重に検討していきます。

**( 6 ) 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績全般

当期における我が国経済は、民間設備投資の増加や好調な企業業績を背景に、景気回復の兆しが見られました。しかし、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により原油価格が上昇を続け、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループの当期における連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業や、IT関連向け需要が旺盛なエレクトロニクス事業が売上を伸ばしたことなどから、売上高は1兆4,986億円で、前期比1,209億円(8.8%)の増収となりましたが、営業利益は1,087億円で、前期比71億円(6.1%)の減益となりました。

なお、当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異を、発生の翌期の1年間で営業費用として処理する方法を採用しています。このため、営業利益の「前期比71億円の減益」には、数理計算上の差異償却による影響額(以下「数理計算上の差異」と呼びます。)の差額として162億円の減益要因(当期の数理計算上の差異40億円の益と、前期の数理計算上の差異202億円の益の差額)が含まれています。この数理計算上の差異を除いた連結営業利益は1,047億円で、前期比91億円(9.5%)の増益となりました。

また、連結経常利益は1,042億円で、前期比87億円(7.7%)の減益となりましたが、連結当期純利益は597億円で、前期比32億円(5.7%)の増益となりました。

(単位：億円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	前期比
売上高	14,986	13,777	8.8%
営業利益 (数理計算上の差異を除く営業利益)	1,087 (1,047)	1,158 (956)	6.1% (9.5%)
経常利益	1,042	1,129	7.7%
当期純利益	597	565	5.7%

##### セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分して説明致します。各セグメントの(事業の概況)内の記述については、数理計算上の差異を除いた実績に基

づき記載しています。また、前期との比較については、昨年4月にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管したことに伴い、当該事業の前期の売上高・営業損益を、<せんい>セグメントから<ケミカルズ>セグメントに組み替えた上で行っていきます。

なお、各セグメント別の数理計算上の差異につきましては、「参考資料」のセグメント別損益の表中に記載しています。

### <ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

ケミカル事業は、売上高6,604億円で、前期比902億円(15.8%)の増収となり、営業利益は405億円で、数理計算上の差異の益が43億円減少したものの、前期比27億円(7.1%)の増益となりました。

#### (事業の概況)

汎用事業は、海外需要が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。モノマー系事業は、アクリロニトリルやスチレンモノマーが原燃料価格高騰の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、ポリマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン™」などのエンジニアリング樹脂の市況改善に努めたことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要に支えられ販売量を伸ばし、また、中国向けのイオン交換膜法食塩電解システムのプラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、高付加価値系事業のうち水処理事業では、昨年8月に、中国において世界最大規模の膜分離活性汚泥法による排水処理設備を受注し、また、12月には、精密ろ過膜「マイクロザ™-MF」が、シンガポール最大の水処理設備で採用されることが決まるなど、着実に世界市場で事業を拡大しています。

また、高機能ウレタン塗料などの原料であるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の需要拡大に対応するため、昨年11月に、中国において製造販売子会社である旭化成精細化工(南通)有限公司を設立し、来年春の稼働を目標に生産設備の建設を進めています。

アクリロニトリル、MMAについては、平成21年末の稼働を目指し、タイのPTT社と共同事業化の詳細検討を開始しました。特にアクリロニトリルについては、商業プラントとしては世界初となるプロパン法を採用し、完成後には当社グループの生産能力が世界最大規模となる予定です。

また、当社グループが世界で初めて開発した非ホスゲン法ポリカーボネート樹脂製造技術が、産業の発展に多大な貢献をした技術に贈られる大河内記念賞を受賞しました。この技術は、猛毒のホスゲンを使用せず、炭酸ガスを固定化するため環境に優しく、か

つ製造コストも安価となる画期的な技術です。世界の石油化学メーカーから技術導入の希望も多く寄せられており、積極的に技術ライセンス活動を進めています。

### <ホームズ>セグメント・・・住宅事業

住宅事業は、売上高4,045億円で、前期比288億円(7.7%)の増収となりましたが、営業利益は282億円で、数理計算上の差異の益が22億円減少したことが影響し、前期比8億円(2.7%)の減益となりました。

#### (事業の概況)

建築請負・分譲事業は、マンション建替え事業において大型物件が竣工したことや、建築請負単価が上昇したことなどから売上を伸ばしましたが、建築資材価格の高騰や施工革新に伴う先行投資の影響を受け、業績は前期を下回りました。

なお、当期の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したことなどから、前期比115億円増加し、3,133億円となりました。

不動産事業及びリフォーム事業などの住宅周辺事業は、賃貸管理戸数が順調に増加したことや、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったことから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年4月に、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にフレキシブルに対応できる「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」を発売し、また、9月には、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅「ヘーベルメゾン™コートヴィラ」を発売しました。

### <ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

医薬・医療事業は、売上高1,058億円で、前期比19億円(1.8%)の増収となりましたが、営業利益は111億円で、数理計算上の差異の益が21億円減少したことも影響し、前期比23億円(17.2%)の減益となりました。

#### (事業の概況)

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」が競争激化の影響を受けましたが、排尿障害治療薬「フリバス™」、抗うつ薬「トレドミン™」が売上を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の生産設備を増強したことなどから、販売量が国内、海外ともに拡大しましたが、設備増強による償却負担の増加などにより、業績は前期を下回りました。

なお、昨年6月に、ノバルティスファーマ(株)の非ステロイド性鎮痛消炎剤「ボルタレン™」の共同プロモーションを開始し、また、本年3月には、旭化成ファーマ(株)の血管拡張剤「エリル™」の中国における販売促進活動を、エーザイ(株)に委託する契約を結ぶなど、積極的に他社との連携を図り、より効率的な事業拡大を進めています。



また、昨年11月に、人工腎臓の需要の増加に対応するため、中国において人工腎臓の組立工場を新設し、引き続き本年4月には、同工場の生産能力の増強を決定しました。

#### <せんい>セグメント・・・繊維事業

繊維事業は、売上高897億円で、前期比18億円(2.0%)の減収となり、営業利益は40億円で、数理計算上の差異の益が13億円減少したことも影響し、前期比43億円(51.8%)の減益となりました。

##### (事業の概況)

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、原料価格の高騰に加えて競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、裏地などに使われるセルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けの販売が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

合繊長繊維不織布「エルタス™」などの不織布事業は、紙オムツ向けや使い捨てカイロ向け製品の販売量が伸びましたが、原燃料価格の高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

なお、ドイツのランクセス・グループからポリウレタン弾性繊維事業を買収し、本年3月に、ドイツ、米国それぞれに生産販売拠点を置くこととなりました。これにより、ポリウレタン弾性繊維事業は、日本、中国、台湾、タイを含めた世界6拠点での生産販売体制を確立し、一層の事業拡大を目指します。

#### <エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、売上高1,029億円で、前期比98億円(10.6%)の増収となり、営業利益は193億円で、数理計算上の差異の益が11億円減少したものの、前期比17億円(9.9%)の増益となりました。

##### (事業の概況)

電子部品系事業は、携帯電話やDVDレコーダーなどのIT機器やデジタル家電用途での好調な需要を背景に、業績は前期を上回り、また、電子材料系事業は、中国の生産設備の増強を行ったプリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年5月に、宮崎県延岡市での大型ベリクルの第2系列の増設が終了し、稼働を開始しました。また、11月には、旭化成電子(株)が、自動車のモーター制御などに使用される高精度の非接触回転角センサのサンプル出荷を開始し、さらに、旭化成マイクロシステム(株)が、携帯電話のGPS歩行者ナビゲーション機能に使用される、世界最小・最薄サイズの6軸電子コンパスを開発するなど、積極的な製品開発を行っています。

**<建材>セグメント・・・建材事業**

建材事業は、売上高565億円で、前期比34億円(5.7%)の減収となりましたが、営業利益は38億円で、数理計算上の差異の益が15億円減少したものの、前期比12億円(48.6%)の増益となりました。

**(事業の概況)**

建築・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート「ヘーベル<sup>TM</sup>」が、国内での大型商業店舗・工場の新設や、賃貸マンションなどの共同住宅の着工が増えたことから堅調に推移し、「ヘーベル<sup>TM</sup>パワーボード」も新規ユーザーの開拓を進めて販売量を伸ばし、コスト削減にも努めた結果、業績は前期を上回りました。

パイル事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの「EAZET<sup>TM</sup>」や「ATTコラム<sup>TM</sup>」が新規市場の開拓に注力したことから、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」が、木造戸建住宅建設の低迷と原料価格高騰の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、昨年11月に、独自技術で開発した繊維強化セメント屋根材「ナノルーフ<sup>TM</sup>」を本格発売しました。また、本年1月には、旭化成ホームズ(株)の「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>フレックス」に使用されている、現場溶接が不要な角形鋼管柱継手工法「イーカブラ<sup>TM</sup>」を、一般建築用部材として全国販売を開始しました。

**<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業**

生活製品関連事業は、売上高519億円で、大日本インキ化学工業(株)との合併会社であるサンディック(株)に、二軸延伸ポリスチレンシート事業を移管した影響で、前期比72億円(12.2%)の減収となりました。また、営業利益は48億円で、数理計算上の差異の益が6億円減少したことも影響し、前期比12億円(20.5%)の減益となりました。

**(事業の概況)**

ホームプロダクツ事業は、原料価格高騰の影響を受けましたが、「サランラップ<sup>TM</sup>」の販売が順調に推移したことや、「サラン<sup>TM</sup>繊維」の輸出量が増加したことなどにより、業績は堅調に推移しました。

緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、原料価格高騰の影響を強く受け、市況改善に努めたものの、業績は前期を下回りました。

なお、本年3月には、食品保存用品「ジップロック<sup>TM</sup>」シリーズの新製品として、フタの密閉性に優れた「ジップロック<sup>TM</sup>スクリュールック」を発売しました。

**<サービス・エンジニアリング等>セグメント**

サービス・エンジニアリング事業などにおいては、売上高268億円で、前期比26億円(10.7%)の増収となりました。しかし、昨年4月に、T I S (株)に当社の

保有する旭化成情報システム(株)の株式の過半数を譲渡し、同社が連結子会社から外れた影響を受け、営業利益は33億円で、前期比3億円(7.9%)の減益となりました。

### (事業の概況)

エンジニアリング事業は、好調な設備投資を背景に国内プラント事業が順調に推移し、業績は前期を上回りました。

人材派遣・紹介事業は、人材派遣業が好調に推移したことに加え、営業拠点を増やしたことにより順調に売上を伸ばし、業績は前期を上回りました。

### 経営成績の分析

#### <売上高と営業利益>

当期の売上高は、1兆4,986億円で前期比1,209億円(8.8%)の増収となりました。海外売上高は、3,732億円とケミカル事業を中心に前期比634億円(20.5%)増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、24.9%と前期の22.5%から2.4ポイント増加しました。国内売上高は、ケミカル事業や住宅事業が伸長したことなどにより前期比576億円(5.4%)増加し、1兆1,255億円となりました。

当期の営業利益は、1,087億円で前期比71億円(6.1%)の減益となりましたが、減益額には数理計算上の差異の減益要因として162億円(当期の数理計算上の差異の益40億円と前期の数理計算上の差異の益202億円との差額)が含まれており、売上原価及び販管費に、それぞれ55億円、107億円影響しています。

当期は、ナフサなどの原燃料価格アップによるコスト増加要因や数理計算上の差異の減益要因があったことなどから、当期の売上原価率は75.2%と前期比1.8ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が110億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、17.5%と前期比0.7ポイント改善となりました。また売上高営業利益率は、7.3%と前期比1.1ポイント悪化しました。

#### <営業外損益と経常利益>

当期の営業外損益は46億円の損失で、前期29億円の損失から16億円悪化しました。金融収支の4億円の改善がありましたが、海外の持分法会社の業績悪化などにより、持分法投資利益が5億円と、前期の26億円から21億円悪化したことなどによるものです。

この結果、経常利益は1,042億円と、前期比87億円(7.7%)の減益となりました。

#### <特別損益>

当期は、遊休土地の固定資産売却益57億円などで特別利益を59億円計上した一方、固定資産処分損70億円や遊休土地の減損損失38億円などで特別損失を156億円計

上したことから、特別損益は97億円の損失となりましたが、海外子会社撤収などにより多額の構造改善費用を計上した前期に比べて特別損益は121億円改善しました。

### <当期純利益>

経常利益の1,042億円に特別損益の損97億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は945億円となりました。ここから税金費用345億円(法人税、住民税及び事業税390億円と法人税等調整額の益44億円の合計額)及び少数株主利益3億円を控除した当期純利益は、597億円で前期比32億円(5.7%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、42.46円となり、前期の40.16円から2.30円増加しました。

### 次期の見通し

我が国経済は、設備投資と個人消費の安定成長が見込まれ、経済環境は概ね良好に推移することが予想されるものの、減税縮小による個人消費への影響や、米国・中国の成長減速、原燃料の高止まりリスクなど、経営を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続いています。

また、米国経済の失速懸念、中国経済の過熱抑制、為替の変動リスク、原油価格の更なる高騰不安など、不透明な状況は通期においても継続すると予想しています。

このような状況のもと、セグメント毎の概況は以下のとおりです。

**ケミカルズ・セグメント**では、モノマー系事業・ポリマー系事業などの汎用事業においては、引き続き原燃料高騰の影響を受けますが、市況改善及び設備の稼働率向上に注力し収益性向上に努めます。また、高付加価値系事業については、膜関連事業の拡販により堅調に推移する見通しです。しかし、ライセンス収入が減少することにより、増収減益の見通しです。**ホームズ・セグメント**では、分譲事業の大型マンション案件は減少しますが、戸建請負事業において、建替え事業への注力による収益性向上や事業体質強化に加え、引渡戸数の増加を見込み、業績の向上を予想しています。**ファーマ・セグメント**では、「ボルタレン<sup>TM</sup>」の共同プロモーション提携の強化及び「フリバス<sup>TM</sup>」・「トレドミン<sup>TM</sup>」の拡販を図るものの、薬価改定の影響が大きく、増収減益となる見通しです。**せんい・セグメント**では、引き続き原燃料高騰の影響を受けるものの、主力製品である「ロイカ<sup>TM</sup>」の拡販を図るとともに、ランクセス・グループから買収した欧米事業が寄与し、増収の見通しです。**エレクトロニクス・セグメント**では、LSIなどの電子部品の事業環境の回復と電子材料の能力増強が寄与し、業績は向上する見通しです。**建材・セグメント**は、断熱材事業・住宅資材事業が堅調に推移し、業績は若干の増益を予想しています。**ライフ&リビング・セグメント**では、ホームプロダクツ事業において「サランラップ<sup>TM</sup>」の広告宣伝活動を積極的に展開するとともに、引き続き原燃料高騰の影響を受けるパッケージング事業においては、市況改善に努め、業績は前期並を確保する見通しです。**サービス・**

**エンジニアリング等**においては、ほぼ前期並みの収益を確保する見込みです。

以上により、通期の当社グループの業績は、売上高は、ケミカルズ・セグメント、せんい・セグメント、エレクトロニクス・セグメント及びホームズ・セグメントを中心として増収となり、営業利益・当期純利益ともに増益を達成する見込みです。

2007年3月期の連結業績予想	( )	内は2006年3月期実績
売上高	1兆6,030億円	(1兆4,986億円)
営業利益	1,100億円	(1,087億円)
経常利益	1,070億円	(1,042億円)
当期純利益	620億円	(597億円)

なお、次期の配当金につきましては、予想利益の達成状況を勘案し、年間1円増配の1株当たり11円(中間配当5円、期末配当6円)とさせていただきます予定です。

また、次期の業績見通しは、為替レート110円/米ドル、国産ナフサ価格は、50,000円/KLを前提としています。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

当期末の**総資産**は、対前期比1,060億円(8.3%)増加し、1兆3,760億円となりました。

**流動資産**は、ケミカル事業で原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことなどから受取手形及び売掛金が173億円、棚卸資産が115億円それぞれ増加しました。また、現金及び預金も181億円増加したことなどから、対前期比545億円(9.2%)増加し、6,442億円となりました。

**固定資産**は、減価償却費や除却額が取得額を上回ったことなどから、有形固定資産が56億円、無形固定資産が33億円と、それぞれ減少した一方で、保有株式の時価評価増加などにより、投資有価証券が587億円増加したことなどから、前期比515億円(7.6%)増加し、7,319億円となりました。なお、当期には、微多孔膜「ハイポア™」製造設備の能力増強、人工腎臓「APS™」製造設備の能力増強などの設備投資を実施しました。

**流動負債**は、短期借入金が249億円、未払費用が115億円それぞれ増加したことなどから、対前期比367億円(9.1%)増加し、4,397億円となりました。

**固定負債**は、社債が230億円、長期借入金69億円減少した一方で、繰延税金負債が188億円増加したことなどから、前期比138億円(3.9%)減少し、3,352億円となりました。

**有利子負債**は、社債の償還が310億円あったことなどから、130億円減少し、2,358億円となりました。

株主資本は、当期純利益が597億円となったことなどにより、利益剰余金が469億円増加したことや、その他有価証券評価差額金が307億円増加したことなどから、当期末の株主資本は前期末に比べて825億円(16.1%)増加し、5,942億円となりました。なお、1株当たり株主資本は、前期より58.91円増加し、424.34円となりました。

この結果、株主資本比率は前期末の40.3%から43.2%に向上し、D/Eレシオ(有利子負債/資本の部)は、前期の0.49から0.40となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、482億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払いなどにより、309億円の支出となりました。非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて179億円増加し、当期末の残高は864億円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、販売活動が好調であったこと及び原燃料価格高騰の影響などに伴う売上債権や棚卸資産の増加による支出275億円や法人税等の支払291億円があった一方で、税金等調整前純利益945億円、減価償却費694億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,086億円の収入(前期比103億円の収入増)となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得591億円、無形固定資産の取得73億円を実施した一方で、遊休土地等の有形固定資産の売却による収入88億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、604億円の支出(前期比25億円の支出減)となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、社債、借入金などの有利子負債収支が176億円の支出となったことや、親会社による配当の支払い126億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは309億円の支出(前期比87億円の支出減)となりました。

### 次期の見通し

引き続き利益の拡大を図るとともに、在庫圧縮等による運転資金効率化努力を継続的に実施し、営業活動からのキャッシュ・フローを十分確保し、通常投資については内部資金で賄う予定です。また、平成18年度は、新中期経営計画「**Growth Action – 2010**」の初年度であり、拡大・成長に向けた戦略投資を、タイムリーに実施できるよう、内部資金に加え機動的に安定的で低コストの資金調達を行う予定です。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	41.6	33.6	36.1	40.3	43.2
時価ベースの株主資本比率(%)	48.9	35.7	68.5	58.2	85.4
債務償還年数(年)	4.6	3.8	2.3	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	15.2	26.5	25.2	29.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### ・原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができな

った場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ・為替レートの変動

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ・海外での事業活動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

#### ・住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ・エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの商品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ・医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ・産業事故・自然災害



当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・ **知的財産・製造物責任 ( P L )・法規制など**

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・ **貸倒れリスク**

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

以 上

\* 本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

科 目	当期		前期		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
経常損益の部	営業収益	百万円		百万円	百万円	
	売上高	1,498,620	100.0%	1,377,697	120,923	8.8%
	営業費用					
	売上原価	1,127,530	75.2%	1,010,526	117,004	11.6%
	販売費及び一般管理費	262,364	17.5%	251,362	11,002	4.4%
	(計)	(1,389,894)		(1,261,888)	(128,006)	
	営業利益	108,726	7.3%	115,809	7,083	-6.1%
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	2,653		2,286	367	
	持分法による投資利益	536		2,617	2,081	
雑収益	4,227		5,704	1,477		
(計)	(7,416)	0.5%	(10,607)	(3,191)		
営業外費用						
支払利息	3,570		3,648	78		
雑損失	8,406		9,892	1,486		
(計)	(11,976)	0.8%	(13,540)	(1,564)		
営業外損益	損 4,560		損 2,933	損 1,627		
経常利益	104,166	7.0%	112,876	8,710	-7.7%	
特別損益の部	特別利益					
	投資有価証券売却益	-		3,373	3,373	
	固定資産売却益	5,670		1,016	4,654	
	貸倒引当金戻入益	210		411	201	
	(計)	(5,880)	0.4%	(4,800)	(1,080)	
	特別損失					
	投資有価証券売却損	854		-	854	
	投資有価証券評価損	703		429	274	
	固定資産処分損	7,039		8,569	1,530	
	減損損失	3,799		-	3,799	
訴訟和解金	-		2,617	2,617		
構造改善費用	3,171		14,921	11,750		
(計)	(15,565)	1.1%	(26,535)	(10,970)		
特別損益	損 9,685		損 21,735	益 12,050		
税金等調整前当期純利益	94,481	6.3%	91,141	3,340	3.7%	
法人税、住民税及び事業税	38,963	2.6%	29,244	9,719		
法人税等調整額	4,417	-0.3%	4,760	9,177		
少数株主損益	損 267	-0.0%	損 682	益 415		
当期純利益	59,668	4.0%	56,454	3,214	5.7%	

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(資産の部)

科 目	当期		前期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円		百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<u>644,192</u>	<u>46.8%</u>	<u>589,719</u>	<u>46.4%</u>	<u>54,473</u>
現金及び預金	86,422		68,279		18,143
受取手形及び売掛金	269,509		252,210		17,299
有価証券	446		307		139
棚卸資産	214,062		202,521		11,541
繰延税金資産	29,385		25,669		3,716
その他	45,828		42,208		3,620
貸倒引当金	1,460		1,477		17
<b>固定資産</b>	<u>731,852</u>	<u>53.2%</u>	<u>680,338</u>	<u>53.6%</u>	<u>51,514</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>414,368</u>		<u>419,969</u>		<u>5,601</u>
建物及び構築物	155,630		155,667		37
機械装置及び運搬具	170,364		174,754		4,390
土地	55,240		59,912		4,672
建設仮勘定	18,108		14,601		3,507
その他	15,026		15,035		9
<b>無形固定資産</b>	<u>33,094</u>		<u>36,411</u>		<u>3,317</u>
連結調整勘定	5,700		5,974		274
その他	27,394		30,437		3,043
<b>投資その他の資産</b>	<u>284,390</u>		<u>223,958</u>		<u>60,432</u>
投資有価証券	248,617		189,894		58,723
長期貸付金	3,043		2,992		51
繰延税金資産	8,915		10,452		1,537
その他	24,680		22,643		2,037
貸倒引当金	864		2,023		1,159
<b>資産合計</b>	<u>1,376,044</u>	<u>100.0%</u>	<u>1,270,057</u>	<u>100.0%</u>	<u>105,987</u>

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(負債、少数株主持分及び資本の部)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債 の 部 )	百万円 ( 774,916 )	56.3%	百万円 ( 751,979 )	59.2%	( 22,937 )
<b>流動負債</b>	<u>439,724</u>	<u>31.9%</u>	<u>403,022</u>	<u>31.7%</u>	<u>36,702</u>
支払手形及び買掛金	132,980		133,917		937
短期借入金	56,222		31,360		24,862
一年以内償還予定社債	23,000		31,000		8,000
未払法人税等	19,511		10,405		9,106
未払費用	110,231		98,759		11,472
前受金	48,878		50,053		1,175
その他	48,902		47,527		1,375
<b>固定負債</b>	<u>335,193</u>	<u>24.4%</u>	<u>348,956</u>	<u>27.5%</u>	<u>13,763</u>
社債	84,000		107,000		23,000
長期借入金	72,300		79,246		6,946
繰延税金負債	27,781		8,964		18,817
退職給付引当金	131,617		134,805		3,188
役員退職慰労引当金	816		760		56
預り保証金	18,306		17,806		500
その他	373		376		3
( 少数株主持分 )	( 6,917 )	0.5%	( 6,352 )	0.5%	( 565 )
<b>少数株主持分</b>	<u>6,917</u>	<u>0.5%</u>	<u>6,352</u>	<u>0.5%</u>	<u>565</u>
( 資本 の 部 )	( 594,211 )	43.2%	( 511,726 )	40.3%	( 82,485 )
<b>資本金</b>	<u>103,389</u>	<u>7.5%</u>	<u>103,389</u>	<u>8.1%</u>	-
<b>資本剰余金</b>	<u>79,433</u>	<u>5.8%</u>	<u>79,423</u>	<u>6.3%</u>	<u>10</u>
<b>利益剰余金</b>	<u>342,450</u>	<u>24.9%</u>	<u>295,594</u>	<u>23.2%</u>	<u>46,856</u>
<b>再評価積立金</b>	<u>966</u>	<u>0.1%</u>	<u>966</u>	<u>0.1%</u>	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<u>85,384</u>	<u>6.2%</u>	<u>54,704</u>	<u>4.3%</u>	<u>30,680</u>
<b>為替換算調整勘定</b>	<u>99</u>	<u>-0.0%</u>	<u>5,379</u>	<u>-0.4%</u>	<u>5,280</u>
<b>自己株式</b>	<u>17,311</u>	<u>-1.3%</u>	<u>16,969</u>	<u>-1.3%</u>	<u>342</u>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,376,044</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,270,057</b>	<b>100.0%</b>	<b>105,987</b>

**連 結 剰 余 金 計 算 書**

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	79,423	79,396
2. 資本剰余金増加高		
(1) 自己株式処分差益	10	26
3. 資本剰余金期末残高	79,433	79,423
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	295,594	249,820
2. 利益剰余金増加高		
(1) 当期純利益	59,668	56,454
(2) 連結子会社の増加に伴う増加高	-	38
3. 利益剰余金減少高		
(1) 配当金	12,602	9,806
(2) 役員賞与	199	182
(3) 連結子会社の増加に伴う減少高	-	1
(4) 持分法適用会社の増加に伴う減少高	11	120
(5) 持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	611
4. 利益剰余金期末残高	342,450	295,594

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

科 目	当期	前期	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	94,481	91,141	3,340
減価償却費	69,399	71,531	2,132
減損損失	3,799	-	3,799
連結調整勘定償却額	259	248	11
退職給付引当金の減少額	3,127	23,365	20,238
受取利息及び受取配当金	2,653	2,286	367
支払利息	3,570	3,648	78
持分法による投資利益	536	2,617	2,081
投資有価証券売却益	-	3,373	3,373
投資有価証券売却損	854	-	854
投資有価証券評価損	703	429	274
固定資産売却益	5,670	1,016	4,654
固定資産処分損	7,039	8,569	1,530
訴訟和解金	-	2,617	2,617
売上債権の増加額	16,393	15,117	1,276
棚卸資産の増加額	11,075	20,317	9,242
仕入債務の増減額(減少: )	2,075	13,037	15,112
未払費用の増加額	11,532	18,488	6,956
前受金の増減額(減少: )	1,191	222	1,413
その他	11,695	2,266	13,961
小計	137,219	144,104	6,885
利息及び配当金の受取額	4,110	3,413	697
利息の支払額	3,656	3,897	241
訴訟和解金の支払額	-	2,617	2,617
法人税等の支払額	29,053	42,705	13,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,620	98,299	10,321
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(純額)	373	49	422
有価証券の増減額(純額)	30	20	10
有形固定資産の取得による支出	59,074	72,408	13,334
有形固定資産の売却による収入	8,824	8,733	91
無形固定資産の取得による支出	7,341	6,262	1,079
投資有価証券の取得による支出	6,848	1,889	4,959
投資有価証券の売却による収入	1,099	8,440	7,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,962	-	1,962
貸付金の増減額(純額)	2,307	2,298	9
その他	959	1,827	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,373	62,845	2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	17,096	4,456	21,552
長期借入れによる収入	2,903	1,265	1,638
長期借入金の返済による支出	6,584	2,895	3,689
社債の発行による収入	-	2,000	2,000
社債の償還による支出	31,000	25,104	5,896
自己株式の取得による支出	378	414	36
自己株式の処分による収入	33	129	96
親会社による配当の支払額	12,591	9,800	2,791
その他	360	282	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,881	39,557	8,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	122	304
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	17,792	3,981	21,773
現金及び現金同等物の期首残高	68,456	70,898	2,442
非連結子会社の連結化に伴う増加額	142	1,540	1,398
現金及び現金同等物の期末残高	86,390	68,456	17,934

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### **連結子会社数**…………… 105社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等

(新規) 1社

(タイ旭化成スパンデックス Co.,Ltd.が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

(除外) 2社

(旭化成情報システム(株)を当社企業集団外へ一部売却したことに伴い、連結から持分法に変更したため等)

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### **(1)持分法適用の非連結子会社数**… 29社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等

(新規) 2社

(旭化成医療機器(杭州)有限公司等が連結財務諸表に与える影響が重要となったため等)

(除外) 2社

(タイ旭化成スパンデックス Co.,Ltd.を持分法から連結に変更したため等)

#### **(2)持分法適用の関連会社数**…………… 26社

主要な会社名：旭有機材工業(株)等

(新規) 3社

(旭化成情報システム(株)を当社企業集団外へ一部売却したことに伴い、連結から持分法に変更したため等)

(除外) 1社

(台旭繊維工業有限公司が清算したため)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、A K & N (U K) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte.Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成香港有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の決算日は、平成17年12月31日、(株)キューアサ(旧九州旭シームレス(株))の決算日は、平成18年2月28日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの…主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

        時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産

    主として総平均法による低価法

    (ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法

    建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

    建物及び構築物            5～60年

    機械装置及び運搬具        4～22年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

##### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

    また、数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

    役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。



#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	借入金、支払利息
金利スワップ	支払利息

##### ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

#### (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 役員賞与の会計処理

役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基き作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,799百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

### (数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、每期多額の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。

以上のような状況から、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異(益23,604百万円)は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における退職給付費用は21,244百万円増加し、経常利益は19,639百万円減少し税金等調整前当期純利益は19,639百万円減少する予定である。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

**注記事項**

1. 連結損益計算書に関する事項	(当期) 百万円	(前期) 百万円
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額		
運賃・保管料	32,554	33,637
給与・賞与等	87,117	71,357
研究開発費	35,832	36,445
資産賃借料	28,072	30,069
(2) 減損損失		
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定範囲等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当連結会計年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,799百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>		
2. 連結貸借対照表に関する事項	(当期) 百万円	(前期) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,184,317	1,157,744
(償却累計率)	(77.6%)	(77.0%)
(2) 受取手形割引高	296	225
(3) 保証債務	15,569	17,044
<p>上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。</p>		
保証予約	2,646	2,739
経営指導念書等	734	190
3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項		
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>		
	(当期) 百万円	(前期) 百万円
現金及び預金勘定	86,422	68,279
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	454	74
有価証券勘定に含まれるMMF等	423	251
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>86,390</b>	<b>68,456</b>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	660,402	404,539	105,842	89,704	102,859	56,512	51,942	26,821	1,498,620	-	1,498,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,659	111	19	2,262	991	11,595	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,107	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業損益	40,512	28,218	11,058	4,016	19,333	3,815	4,826	3,283	115,062	(6,336)	108,726
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	529,100	200,066	118,721	105,718	114,743	49,557	50,970	317,171	1,486,046	(110,002)	1,376,044
減価償却費	31,281	2,448	6,364	5,337	12,052	3,129	4,352	715	65,677	3,722	69,399
減損損失	-	251	-	-	-	-	-	-	251	3,548	3,799
資本的支出	26,632	3,583	4,897	5,417	14,960	2,313	4,655	1,038	63,495	2,815	66,310

(2) 前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	570,182	375,755	103,933	91,518	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	-	1,377,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,176	85	35	2,071	708	11,327	4,613	36,447	69,462	(69,462)	-
計	584,357	375,841	103,968	93,590	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,159	(69,462)	1,377,697
営業費用	546,545	346,853	90,611	85,252	76,142	68,667	57,694	57,110	1,328,874	(66,986)	1,261,888
営業損益	37,812	28,988	13,357	8,338	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	494,313	186,837	123,762	100,031	109,055	58,068	55,737	297,826	1,425,630	(155,573)	1,270,057
減価償却費	31,553	2,279	6,372	5,200	13,312	3,797	4,535	1,192	68,241	3,290	71,531
資本的支出	25,084	3,447	8,260	4,927	16,446	2,210	4,329	1,423	66,125	2,354	68,479

(注) 1. 当期及び前期における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、15,209百万円及び10,205百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、当期及び前期における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は447,076百万円及び390,975百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資産運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)である。

## 2. 会計処理方法の変更

## (1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、「ホームズ」で251百万円、「消去又は全社」で3,548百万円、資産が減少している。

## (2) 数理計算上の差異の費用処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生の日連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法」に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異（益23,607百万円）は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における営業費用が「ケミカルズ」では6,064百万円、「ホームズ」では3,097百万円、「ファーマ」では2,830百万円、「せんい」では1,869百万円、「エレクトロニクス」では1,077百万円、「建材」では1,368百万円、「ライフ&リビング」では855百万円、「全社」では2,478百万円それぞれ増加し、営業損益はそれぞれ同額増減する予定である。その結果、連結合計の営業利益が19,639百万円減少する予定である。

## 3. 事業区分の変更

平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、当該事業の「前期」における売上高・営業費用・営業損益・資産・減価償却費・資本的支出について、せんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を変更して開示している。

前頁「(2)前期」においても当期と同じ事業区分、同じ営業費用の配賦方法、及び同じ資産の配分方法で作成しているが、従来区分により表示した「前期」のセグメント情報は下表のとおりである。

## 事業区分の変更前

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	557,439	375,755	103,933	104,261	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	-	1,377,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,604	85	35	2,384	708	11,327	4,613	36,447	70,203	(70,203)	-
計	572,042	375,841	103,968	106,645	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,900	(70,203)	1,377,697
営業費用	531,289	346,853	90,611	101,249	76,142	68,667	57,694	57,110	1,329,615	(67,727)	1,261,888
営業損益	40,753	28,988	13,357	5,397	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	480,599	186,837	123,762	115,781	109,055	58,068	55,737	297,826	1,427,666	(157,609)	1,270,057
減価償却費	29,955	2,279	6,372	6,798	13,312	3,797	4,535	1,192	68,241	3,290	71,531
資本的支出	24,829	3,447	8,260	5,182	16,446	2,210	4,329	1,423	66,125	2,354	68,479

(注) 前期における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、10,205百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、前期における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は390,975百万円であり、その主なものは、当社の資産（余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び土地等）である。

## 2. 所在地別セグメント情報

### (1) 当期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

### (2) 前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

### (1) 当期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	222,377	150,789	373,166
連結売上高			1,498,620
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	10.1%	24.9%

### (2) 前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	187,017	122,787	309,804
連結売上高			1,377,697
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.6%	8.9%	22.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国(香港を含む)、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

EDINETによる開示をおこなうため記載を省略している。

## 関連当事者との取引

該当事項はない。

## 有価証券

当期(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	38,774	181,704	142,931
	小 計	38,774	181,704	142,931
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	130	106	24
	(2)債 券 国債・地方債等	24	24	-
	小 計	154	130	24
合 計		38,928	181,834	142,906

## 2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 出資証券 非上場株式	10,001 7,521

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券 国債・地方債等	23	1
合 計	23	1

## 前期(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	37,556	129,511	91,555
	(2)債 券 国債・地方債等	60	60	0
	小 計	37,615	129,571	91,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,726	1,601	125
	(2)債 券 国債・地方債等	28	28	-
	小 計	1,754	1,629	125
合 計		39,370	131,200	91,830

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 出資証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	10,005 7,625

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	46	42
社 債	10	-
合 計	56	42

## デリバティブ取引

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。



## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社は、確定給付型、または確定拠出型の制度を採用している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	300,327	290,655
(2) 年金資産	206,022	172,419
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	94,305	118,236
(4) 未認識数理計算上の差異	23,619	2,663
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	9,797	11,176
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	127,721	132,075
(7) 前払年金費用	3,896	2,730
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	131,617	134,805

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注)	8,697	8,438
(2) 利息費用	7,292	7,049
(3) 期待運用収益	4,409	4,158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,726	23,480
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,394	1,394
(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	7,461	13,545

当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
----------------------	----------------------

(注)・厚生年金基金に対する従業員拠出金は控除している。(注)同左  
・簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
	(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理している。)	同左

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当 期 (平成18年3月31日現在) (単位：百万円)		前 期 (平成17年3月31日現在) (単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	53,496	退職給付引当金超過額	52,517
賞与引当金損金算入限度超過額	8,317	賞与引当金損金算入限度超過額	8,747
固定資産処分損	6,205	固定資産処分損	6,710
固定資産等の未実現利益	4,130	固定資産等の未実現利益	3,736
税務上繰越欠損金	3,196	税務上繰越欠損金	3,580
棚卸資産評価下げ額	3,016	棚卸資産評価下げ額	2,863
未払事業税否認	2,145	未払事業税否認	2,152
固定資産減損損失	1,308	投資有価証券評価下げ額	906
投資有価証券評価下げ額	1,037	貸倒引当金損金算入限度超過額	703
貸倒引当金損金算入限度超過額	525	減価償却費損金算入限度超過額	433
減価償却費損金算入限度超過額	425	その他	9,996
その他	13,816	繰延税金資産小計	92,343
繰延税金資産小計	97,617	評価性引当額	4,145
評価性引当額	6,203	繰延税金資産合計	88,199
繰延税金資産合計	91,414	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額	39,845
その他有価証券評価差額	60,280	固定資産圧縮積立金	16,256
固定資産圧縮積立金	15,777	特別償却準備金	1,790
特別償却準備金	1,621	その他	3,150
その他	3,216	繰延税金負債合計	61,041
繰延税金負債合計	80,895	繰延税金資産(負債)の純額	27,158
繰延税金資産(負債)の純額	10,519		
(注) 当期における繰延税金資産(負債)の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 前期における繰延税金資産(負債)の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	29,385	流動資産 - 繰延税金資産	25,669
固定資産 - 繰延税金資産	8,915	固定資産 - 繰延税金資産	10,452
流動負債 - 繰延税金負債		流動負債 - 繰延税金負債	0
固定負債 - 繰延税金負債	27,781	固定負債 - 繰延税金負債	8,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、  
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期 (単位：%)	前 期 (単位：%)		
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
永久に損金又は益金に算入 されない項目	2.1	永久に損金又は益金に算入 されない項目	2.6
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
試験研究費税額控除	6.4	試験研究費税額控除	4.5
IT税額控除	0.4	IT税額控除	0.4
連結調整勘定	0.1	連結調整勘定	0.1
持分法投資利益	0.2	持分法投資利益	1.2
その他	0.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3

## 5. 受注及び販売の状況

### 1. 住宅事業の受注状況

	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
受 注 高	3,133 億円	3,018 億円
受 注 残 高	3,040	3,101

(注) 受注高・受注残高は請負事業のみ

### 2. 販売実績

事 業 区 分	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増減金額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ケ ミ カ ル ズ	660,402	44.1	570,182	41.4	90,220	15.8
ホ ー ム ズ	404,539	27.0	375,755	27.3	28,784	7.7
フ ァ ー マ	105,842	7.0	103,933	7.5	1,909	1.8
せ ん い	89,704	6.0	91,518	6.7	1,814	2.0
エレクトロニクス	102,859	6.9	93,025	6.8	9,834	10.6
建 材	56,512	3.8	59,908	4.3	3,396	5.7
ライフ＆リビング	51,942	3.4	59,149	4.3	7,207	12.2
サ ー ビ ス ・ エンジニアリング等	26,821	1.8	24,228	1.7	2,593	10.7
合 計	1,498,620	100.0	1,377,697	100.0	120,923	8.8

(注) 事業区分の変更

平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、当該事業の「前期」における販売実績について、せんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を変更して開示している。

1. 主要決算数値(連結)

	当期	前期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	14,986	13,777	1,209	8.8
営業利益	1,087	1,158	-71	-6.1
経常利益	1,042	1,129	-87	-7.7
当期純利益	597	565	32	5.7
総資産	13,760	12,701		
株主資本	5,942	5,117		
1株当たり 当期純利益	円 42.46	円 40.16		
1株当たり 株主資本	円 424.34	円 365.43		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 4.5	% 4.5		
株主資本当期純利益率 (ROE)	% 10.8	% 11.7		
D/Eレシオ	0.40	0.49		
1株当たり年間配当金	10円	8円		

2. 主要項目の状況(連結)

	当期		前期		次年度(18年度)予想	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額(有形)	591	億円	621	億円	740	億円
設備投資額(無形)	72	億円	64	億円	70	億円
減価償却実施額	694	億円	715	億円	745	億円
有利子負債残高	2,358	億円	2,488	億円	2,155	億円
金融収支	11	億円	15	億円	10	億円
(内受取配当金)	(22)	億円	(20)	億円	(21)	億円
研究開発費	515	億円	507	億円	560	億円
期末人員	23,030	人	23,820	人		

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3. その他項目

	当期	前期	18年度前提	
ナフサ価格	42,350	32,150	50,000	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	113	108	110	相場平均(円/\$)

4. 連結対象範囲

	当期	前期	増減数
連結子会社数	105	106	-1
持分法適用会社数	55	53	2
合計	160	159	1

5. セグメント別売上高および営業損益

(1) 連結売上高

	当期	前期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	6,604	5,702	902	15.8
ホームズ	4,045	3,758	288	7.7
ファーマ	1,058	1,039	19	1.8
せんい	897	915	-18	-2.0
エレクトロニクス	1,029	930	98	10.6
建材	565	599	-34	-5.7
ライフ&リビング	519	591	-72	-12.2
サービス・エンジニアリング等	268	242	26	10.7
合計	14,986	13,777	1,209	8.8

(億円)

18年度予想	
(中間)	(年間)
3,530	7,150
1,690	4,150
530	1,080
500	1,080
570	1,150
290	590
270	540
170	290
7,550	16,030

(2) - 1 連結営業損益 (カッコ内の数字は数理計算上の差異償却額(内数))

	当期	前期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	405 (15)	378 (58)	27	7.1
ホームズ	282 (12)	290 (34)	-8	-2.7
ファーマ	111 (2)	134 (24)	-23	-17.2
せんい	40 (6)	83 (19)	-43	-51.8
エレクトロニクス	193 (-0)	176 (11)	17	9.9
建材	38 (0)	26 (15)	12	48.6
ライフ&リビング	48 (2)	61 (9)	-12	-20.5
サービス・エンジニアリング等	33 (-)	36 (-)	-3	-7.9
合計	1,151 (38)	1,183 (169)	-32	-2.7
消去又は全社	63 (3)	25 (33)	-39	-
連結営業損益	1,087 (40)	1,158 (202)	-71	-6.1

(億円)

18年度予想	
(中間)	(年間)
165	370
75	330
45	100
15	40
105	210
20	40
20	45
20	35
465	1,170
35	70
430	1,100

\* 当期より、レオナ繊維事業を「せんい」セグメントから「ケミカルズ」セグメントに移管したため、前期の連結売上高及び連結営業損益はその影響分を組み替えて表記している。

(2) - 2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	連結営業損益			増減要因					
	当期	前期	増減額	数量差	売値差	うち 為替因	コスト差等	増減	数理計算上の 差異償却額
ケミカルズ	405	378	27	88	323	99	-341	70	-43
ホームズ	282	290	-8	5	139	-	-130	14	-22
ファーマ	111	134	-23	23	-14	3	-11	-2	-21
せんい	40	83	-43	1	-9	3	-21	-30	-13
エレクトロニクス	193	176	17	51	-23	11	1	29	-11
建材	38	26	12	7	16	-	4	27	-15
ライフ&リビング	48	61	-12	1	2	0	-9	-6	-6
サービス・エンジニアリング等	33	36	-3	7	0	0	-9	-3	-
消去又は全社	63	25	-39	-	-	-	-8	-8	-30
合計	1,087	1,158	-71	183	433	116	-525	91	-162

数理計算上の差異償却額を除いた営業損益の増減額

6. 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	628
フリー・キャッシュ・フロー ( + )	482	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額 ( + + )	178	40
現金及び現金同等物の期首残高	685	709
非連結子会社の連結化に伴う増加額	1	15
現金及び現金同等物の期末残高 ( + + )	864	685

7. 有利子負債残高(連結) (億円)

	当期	前期
短期借入金	562	314
長期借入金	723	792
社債	1,070	1,380
割引手形	3	2
合計	2,358	2,488

8. 次期の業績予想

(連結)

	18年度(予想)	17年度(実績)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,030	14,986	1,044	7.0
営業利益	1,100	1,087	13	1.2
経常利益	1,070	1,042	28	2.7
当期純利益	620	597	23	3.9

(単独)

	18年度(予想)	17年度(実績)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	400	426	-26	-6.2
営業利益	245	274	-29	-10.6
経常利益	250	270	-20	-7.5
当期純利益	275	290	-15	-5.2
1株当たり年間配当金	11円	10円		

以上